

関税・外国為替等審議会

主管省及び庶務担当部局課 財務省国際局調査課、関税局関税課

電話番号 (03)3581-4111 (代表)

ホームページ

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/index.html

根拠法令 財務省設置法第6条第1項

設置年月日 平成13年1月6日

所掌事務

1. 財務大臣の諮問に応じて関税率の改正その他の関税に関する重要事項を調査審議すること
2. 財務大臣若しくは経済産業大臣又は財務大臣及び事業所管大臣の諮問に応じて外国為替又は対内直接投資等、特定取得若しくは技術導入契約に関する重要事項を調査審議すること
3. 外国為替及び外国貿易法の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること等

分科会等

<分科会>

1. 関税分科会

(所掌事務)

- ① 関税率の改正その他の関税に関する重要事項を調査

審議すること

② 相殺関税等に関する事項を処理すること

2. 外国為替等分科会

(所掌事務)

① 外国為替又は対内直接投資等、特定取得若しくは技術導入契約に関する重要事項を調査審議すること

② 外国為替及び外国貿易法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

<部 会> 企画部会、特殊関税部会、外資特別部会

委員<定数> 30人以内(学識経験者)

うち常勤 なし

<任期> 2年

<氏名> 五十嵐 千カ(弁護士)

伊藤 恵子(千葉大学大学院社会科学研究院教授)

植田 健一(東京大学大学院経済学研究科兼公共政策大学院教授)

内田 眞一(日本銀行副総裁)

片山 銘人(日本労働組合総連合会経済・社会政策局長)

亀坂 安紀子(青山学院大学経営学部教授)

河野 真理子(早稲田大学法学学術院教授)

○神作 裕之(学習院大学大学院法学政治学研究科教授)

木村 旬((株)毎日新聞社論説委員)

木村 福成(慶應義塾大学経済学部教授)

國分 文也(一社)日本貿易会会長(丸紅(株)取締役会長)

- 古城 佳子 (青山学院大学国際政治経済学部教授)
- 佐藤 基嗣 ((公社) 関西経済連合会副会長 (パナソニックホールディングス(株) 代表取締役 副社長執行役員))
- 杉山 晶子 (東洋大学経営学部会計ファイナンス学科教授)
- 高橋 裕子 ((一財) 消費科学センター)
- 田邊 國昭 (国立社会保障・人口問題研究所 所長)
- 田村 善之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- 樽井 功 ((一社) 全国農業協同組合中央会副会長理事)
- 永沢 裕美子 ((公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事副会長)
- 根本 敏則 (敬愛大学経済学部教授)
- 根本 直子 (早稲田大学大学院経営管理研究科教授)
- 野原 佐和子 ((株) イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長)
- 原田 喜美枝 (中央大学商学部教授)
- 福留 朗裕 ((一社) 全国銀行協会会長 ((株) 三井住友銀行頭取))
- 三石 誠司 (宮城大学食産業学群教授)
- ◎森田 朗 (東京大学名誉教授)
- 森田 敏夫 (日本証券協会会長)
- 和田 照子 ((一社) 日本経済団体連合会国際経済本部長)

渡井 理佳子（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）

諮問・答申事項等

- ・ロシアに対する関税における最恵国待遇の撤回（R4. 4. 5 答申）
- ・大韓民国及び中華人民共和国（香港地域及びマカオ地域を除く。）を原産地とする溶融亜鉛めっき鉄線に対して不当廉売関税の課税（R4. 11. 24 諮問、R4. 11. 24 答申）
- ・令和5年度における関税率及び関税制度の改正等（R4. 12. 16 答申）
- ・中華人民共和国（香港地域及びマカオ地域を除く。）を原産地とする高重合度ポリエチレンテレフタレートに対して不当廉売関税を課する期間の延長（R5. 1. 24 諮問、R5. 1. 24 答申）
- ・関税率及び関税制度の改正（R5. 4. 10 諮問）
- ・令和6年度における関税率及び関税制度の改正（R5. 12. 14 答申）
- ・中華人民共和国（香港地域及びマカオ地域を除く。）を原産地とする電解二酸化マンガンに対して不当廉売関税を課する期間の延長（R6. 1. 29 諮問、R6. 1. 29 答申）